

■その他財務書類から分かる主な指標

経営指標	全体 会計	人口3万 ～10万人 未満※
●有形固定資産減価償却率 減価償却累計額／償却資産取得価格 償却資産の取得価格などに対する減価償却累 計額の割合を算出することで、耐用年数に対 して資産の取得からどの程度経過しているかを把 握します	61.7%	60.2%
●歳入額対資産比率 資産額／(歳入総額＋前年度末資金残高) これまでの資産が歳入の何年分に相当するか を算出し、地方公共団体の資産形成の度合い を測定します	2.0 年	2.0 年
●行政コスト対税収等比率 純経常行政コスト／(一般財源＋補助金) 税収などのうち、どれだけ資産形成を伴わない 行政コストに費消されたかを示す指標です。こ の指標が 100%を上回ると、経常的な行政コス トを税収などで賄えない状況を示し、過去から 蓄積した資産を取り崩されたことを表します	104.4%	101.8%
●受益者負担の割合 経常収益／経常費用 行政サービス提供に対する使用料や手数料など の受益者負担の割合を示す指標です。経常費用 に対する割合を算出することで、行政サービスを 利用する人が負担している割合が分かります	3.6%	35.4%

※類似団体平均：県各市HPより(H29年度データ)人口3万人以上10万人未満の8団体

■行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書とは、市の経常的な活動に伴うコストと使用料、手数料などの収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費などの非現金コストも計上しています。

行政コスト計算書の概要

経常費用 (A)	302 億 20 百万円
・人にかかるコスト (人件費、退職手当引当金 繰入など)	40 億 88 百万円
・物にかかるコスト (物件費、減価償却費、維 持補修費、その他)	74 億 60 百万円 (うち、減価償却費 25 億 65 百万円、維持補 修費5億 29 百万円)
・移転支出的なコスト (社会保障給付、補助金等 移転支出など)	181 億 44 百万円
経常収益使用料および 手数料など (B)	11 億 2 百万円
C 純経常行政コスト (A) - (B)	291 億 18 百万円
D 臨時損益 (臨時損失 - 臨時利益)	49 百万円
純行政コスト C + D	291 億 67 百万円

市の資産と負債の状況 3つのポイント

①市民一人当たりの資産と負債残高 (平成 30 年度末住民基本台帳：47,868 人)

資産：164 万円 負債：66 万円

人口 3 万～10 万人規模の全体会計の平均値は資産：178 万円、負債：51 万円

②市の所有する総資産のうち、今までの世代の負担分・・・59.8%

【純資産比率＝純資産額／資産合計】

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合は 59.8% です。人口 3 万～10 万人規模の全体会計での平均値は 71.3% となっており、人口規模でみた県内類似団体と比較すると将来世代の負担率は高くなっています。

③社会資本形成などについて将来の世代での負担分・・・37.9%

【社会資本等形成の将来世代負担率＝地方債残高／有形・無形固定資産合計】

市が所有する有形・無形固定資産合計のうち、将来の償還等が必要な負債による形成割合は 37.9% です。人口 3 万～10 万人規模の全体会計での平均値が 27.6%となっており、市は将来世代の負担割合が同規模団体の平均を上回っています。

市の平成 30 年度財政運営の総括

●業務活動収支 7 億円プラス

(行政サービスの提供)

●投資活動収支 47 億円マイナス

(資産形成、基金への積立)

●財務活動収支 44 億円プラス

(地方債発行借入からの将来世代の負担増)

問合せ 財政課財政係☎内線 4 0 4 2